

地場企業の経営動向調査

(平成19年度 第3・四半期)

平成20年2月 1日

 福岡商工会議所

事業推進部 経済振興グループ

TEL 092-441-1118

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,425社（構成比率95.0%）、大企業75社（構成比率5.0%）により構成されている。

回答した企業数は 621社、回答率 41.4%となっており、回答企業の内訳は、中小企業580社（構成比率93.4%）、大企業41社（構成比率6.6%）となっている。

中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めらるもので、今回は平成19年10～12月期の実績、及び平成20年1～3月期の予想について、平成19年12月末時点で調査した。

調査内容

DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」-「悪いとする回答割合」）

DI・・・ Diffusion Index（景気動向指数）の略

景気・経営動向調査

- 1．自社・業界の景況
- 2．生産額、売上額、完成工事高
- 3．原材料・製（商）品仕入価格
- 4．受注価格、販売価格
- 5．製（商）品在庫
- 6．営業利益
- 7．売掛期間
- 8．資金繰り
- 9．100万円以上の新規借入

平成19年度 第3・四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	621	41.4%	
中小企業	1,425	580	40.7%	93.4%
大企業	75	41	54.7%	6.6%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	621	41.4%	
建設業	314	136	43.3%	21.9%
土木建設業	114	55	48.2%	8.9%
建設付帯工事業	79	37	46.8%	6.0%
電気・管工事業	121	44	36.4%	7.1%
製造業	221	102	46.2%	16.4%
食料品製造業	46	24	52.2%	3.9%
繊維製品製造業	13	1	7.7%	0.2%
建材・木・紙製品製造業	7	4	57.1%	0.6%
印刷・製本業	44	20	45.5%	3.2%
窯業・土石製品製造業	8	5	62.5%	3.7%
金属製品製造業	23	14	60.9%	2.3%
一般機械器具製造業	20	9	45.0%	1.4%
電気機械器具製造業	24	14	58.3%	2.3%
その他製造業	36	11	30.6%	1.8%
卸売業	333	146	43.8%	23.5%
食料品卸売業	63	17	27.0%	2.7%
繊維製品卸売業	65	19	29.2%	3.1%
建材・住宅機器卸売業	60	30	50.0%	4.8%
紙・文具・事務機卸売業	6	3	50.0%	0.5%
金属・鋼材卸売業	2	1	50.0%	0.2%
一般機械器具卸売業	32	20	62.5%	3.2%
電気機械器具卸売業	13	10	76.9%	1.6%
石油・化学製品卸売業	12	7	58.3%	1.1%
ゴム・皮革製品卸売業	2	2	100.0%	0.3%
その他卸売業	78	37	47.4%	6.0%
小売業	210	71	33.8%	11.5%
食料品小売業	44	10	22.7%	1.6%
衣料品・身の回り品卸売業	45	14	31.1%	2.3%
石油・化学製品小売業	25	9	36.0%	1.4%
車両運搬具小売業	14	5	35.7%	0.8%
家電・厨房器具小売業	10	5	50.0%	0.8%
百貨店・セルフ店	11	3	27.3%	0.5%
その他小売業	61	25	41.0%	4.0%
運輸・倉庫業	62	30	48.4%	4.8%
旅客運送業	16	10	62.5%	1.6%
貨物運送・倉庫業	46	20	43.5%	3.2%
サービス業	360	136	37.8%	21.9%
情報処理サービス業	51	18	35.3%	3.6%
その他事務所サービス業	216	80	37.0%	12.9%
ホテル・旅館・飲食業	55	21	38.2%	3.4%
その他の個人サービス業	38	17	44.7%	2.7%

「 福商・経営動向調査 」 調査結果

景況概況 (DI 値の動き)

1. 自社業況は、今期 29.6 となり、前期との比較ではマイナス 1.4 ポイントと 4 期連続での悪化となった。
業種別に対前期比をみると、全産業中、小売業がプラス 8.7 ポイント(前期 DI 43.9)と 2 期ぶりに、卸売業がプラス 5.3 ポイント(同 30.7)と 4 期ぶりに改善したものの、運輸・倉庫業マイナス 26.6 ポイント(前期 DI 26.7)、製造業マイナス 5.1 ポイント(同 28.2)、サービス業マイナス 4.8 ポイント(同 15.7)、建設業マイナス 1.9 ポイント(同 30.4)の悪化となった。
特に、運輸・倉庫業では、原油価格高騰の影響を受けた燃料費上昇等による経費負担が増加したこともあり、経営環境が悪化したことで、マイナス幅が大幅に拡大し、全業種中最も悪い DI 値(53.3)となった。
次四半期(H20 年 1~3 月)の全業種予測 DI 値は 27.3(今期比プラス 2.3 ポイント)となっており、改善が予測されている。
2. 業界の景気動向は、今期 52.9 と前期との比較ではマイナス 12.9 ポイントと 4 期連続して悪化した。
次四半期については 44.1 とプラス 8.8 ポイントの改善が予測されている。
3. 生産額、売上高、完成工事高は、今期 19.3 と前期との比較ではマイナス 4.0 ポイントとなり、2 期連続して悪化した。
次四半期については 20.9 とマイナス 1.6 ポイントの悪化が予測されている。
4. 原材料、製(商)品仕入価格は、今期 53.5 と前期との比較ではプラス 6.6 ポイントで 3 期連続の上昇となった。
次四半期については 52.0 と今期比マイナス 1.5 ポイントの下落予測となっている。
5. 受注価格、販売価格は、今期 14.3 と前期との比較ではマイナス 4.2 ポイントの悪化となっている。
次四半期については 9.4 とプラス 4.9 ポイントの改善が予測されている。
6. 営業利益は、今期 33.3 と前期との比較ではプラス 3.1 ポイントの改善となっている。
次四半期については 30.8 とプラス 2.5 ポイントの改善が予測されている。
7. 売上増加の理由は、「受注、需要の増加」62.5%、「得意先開拓・客数の増加」42.0%に集中している。
一方で減少した理由としては、「受注、需要の減少」67.7%、「得意先開拓・客数の減少」34.9%、「出荷・販売価格の下、料金改定」29.3%、「客単価の低下」28.4%の順となっている。

8. 当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」55.7%、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」53.5%、「営業利益の低下」45.1%、「原材料高、入手難」31.4%の4項目へ指摘が集中している。

業種別では、建設業の「官公需要の停滞」41.9%。製造業の「販売価格への転嫁難」45.1%。卸売業の「販売価格への転嫁難」41.8%。運輸・倉庫業の「人材難、求人難、定着性の悪化」46.7%。サービス業の「人材難、求人難、定着性の悪化」33.8%、「経費の増加」32.4%が挙げられ、いずれも3割を超す指摘となっている。

参考指標

日経平均株価	15,307.78 円	(平成 19 年 12 月 28 日 終値)
対米ドル円相場	112.62 円	(平成 19 年 12 月 28 日)
対ユーロ円相場	165.70 円	(平成 19 年 12 月 28 日)
原油価格(WTI)	US\$ 96.00/バレル	(平成 19 年 12 月 28 日 終値)

景気判断

1月の月例経済報告(内閣府)では景気の基調判断を「景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。」とし、前月の判断は据え置かれたものの、先行きに対しては警戒感を強めている。

併せて「企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。個人消費は、おおむね横ばいとなっている。住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。輸出は、増加している。生産は、緩やかに増加している。先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。」としている。

当所の今四半期(平成19年10~12月)調査において、地場企業の自社業況判断指数(DI値=前年同期と比較し「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値)の全業種平均DI値は29.6で前期比マイナス1.4ポイントと4期連続での悪化となった。

【DI値の推移】

H16 第4 期	H17 第1 期	H17 第2 期	H17 第3 期	H17 第4 期	H18 第1 期	H18 第2 期	H18 第3 期	H18 第4 期	H19 第1 期	H19 第2 期	H19 第3 期
25.7	17.7	17.3	3.0	10.4	17.1	17.4	11.2	16.9	17.0	28.2	29.6

まとめ

今期の自社業況については、4期連続しての悪化となった。業種別においては、6業種中4業種で悪化がみられた。

次四半期の予測DI値は27.3となっており、5期ぶりの改善(今期比プラス2.3ポイント)が予測されている。

DI値は(平成3年度第2・四半期以来)66期連続でマイナス値となった。

全般的に「仕入価格の上昇分を販売価格へ転嫁できず、収益が悪化している」「燃料費の上昇が負担になっている」といった声が目立っており、原材料、製(商)品仕入価格DIは3ヶ月連続して上昇している。

しかしながら、原材料・仕入価格等の上昇分を販売価格へ転嫁できず、生産額、売上高、完成工事高DIが2ヶ月連続して減少するなど、売上の減少、加えて、建築基準法改正による建築認可の遅れのほか、消費意欲の減退などの影響もあり、数多くの企業で景況感が悪化していることを示す結果となった。

今回の調査で、大企業では、前期比プラス3.8ポイント(DI値 17.1)の改善が見られたものの、調査対象9割超を占めている中小企業においては、前期比マイナス1.8ポイント(DI値 30.6)と2期連続しての悪化となり、中小企業にとっては、厳しい環境が続いている。

業種別では、特に、運輸・倉庫業のマイナス幅が大幅に拡大しており(マイナス26.6ポイント、DI値 53.3)、「燃料費高騰の直接的影響を受け、利益を圧迫している」との声が数多く聞かれ、また、先行きに対する不安から、今後、さらに経営環境が悪化することを危惧する声が数多く上がってきている。

回答企業の主なコメントより(抜粋)

- ・ 受注単価に材料費上昇分を上乗せ出来ず、収益が悪化している。 (建設)
- ・ 原材料価格が高騰しているにもかかわらず、販売価格に転嫁出来ない状態である。 (製造)
- ・ 石油関連商品、食品原料仕入値上げに伴い、販売価格の値上げを交渉しているが、転嫁難である。 (卸売)
- ・ 大幅な仕入価格の上昇に伴い、営業収支が大きく低下してきている。(小売)
- ・ 大型店の進出により、限られたパイでの獲得競争が激化している。(小売)
- ・ 流通、寄託における取扱商品貨物の需要バランスが不安定で、保管料・荷役料等の価格競争を招き値下げ要請が強く、経営の悪化を招いている。(倉庫)
- ・ タクシー料金値上げが売上増に寄与せず、燃料費高騰の直接的な影響を受け、利益を圧迫している。 (運輸)
- ・ 建築基準法改正による建築認可の遅れで、住宅着工数が大幅に減少し、売上の減少をもたらしている。 (建設)
- ・ 人材難が続く中、教育・訓練等の費用が増加している。 (サービス)
- ・ 関東・関西企業の福岡進出が目立ち、競争が激化してきた。 (サービス)

1. 自社・業界の景況

《自社景況は4期連続して悪化、次期予測は反転し改善へ》

今四半期（H19年10～12月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は19.2%（前期比-1.4ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は48.8%（前期比-3.4ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は31.7%（前期比-5.3ポイント）となった。
DI値は 29.6（前期DI 28.2）となり、前期比で-1.4ポイント悪化した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、全産業中、小売業が+8.7ポイント（前期DI 43.9）と2期ぶりに、卸売業が+5.3ポイント（同 30.7）と4期ぶりに改善したものの、運輸・倉庫業-26.6ポイント（前期DI 26.7）、製造業-5.1ポイント（同 28.2）、サービス業-4.8ポイント（同 15.7）、建設業-1.9ポイント（同 30.4）の悪化となった。

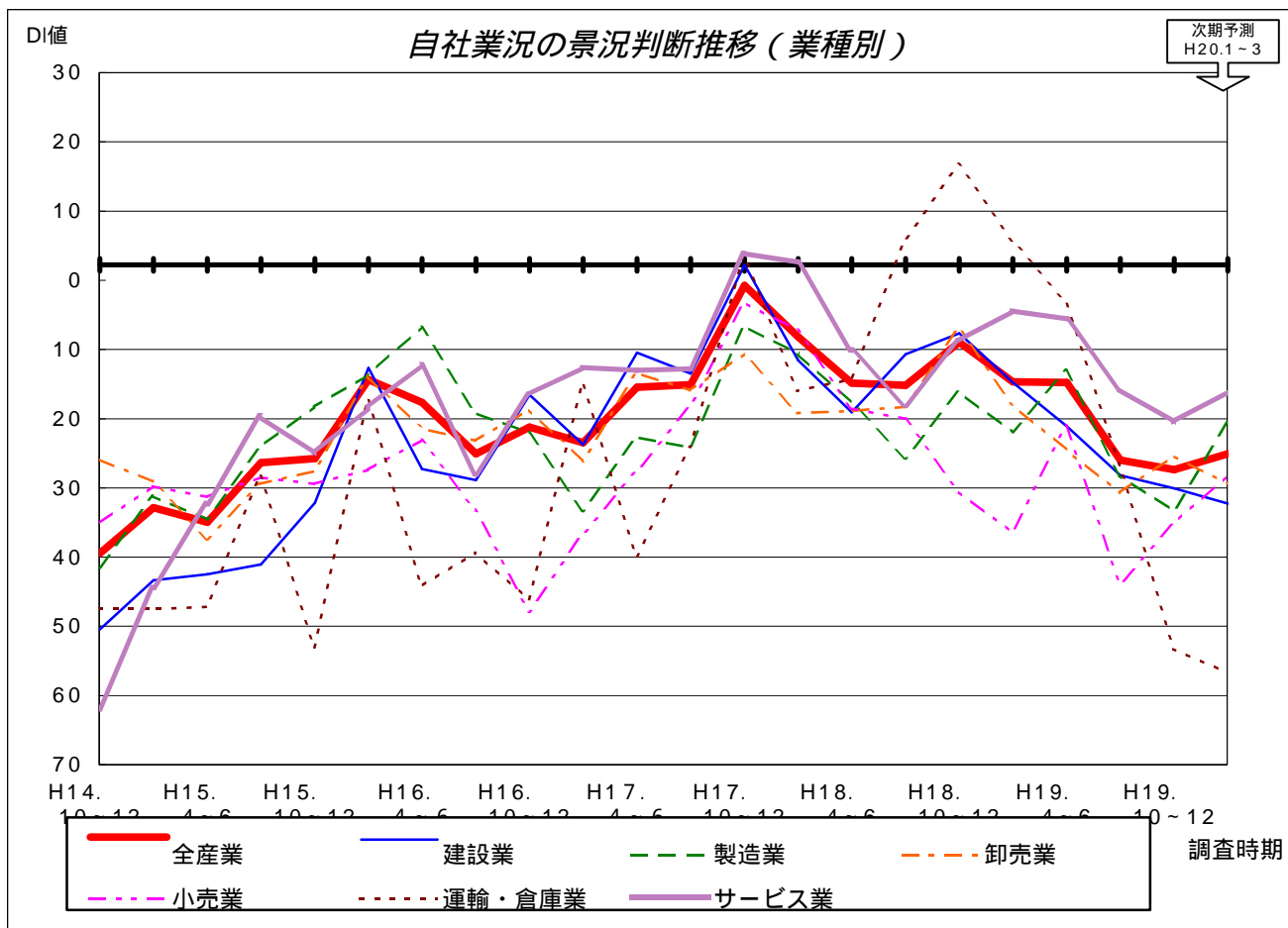
また、規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-1.8ポイント（前期DI 28.8）悪化した。大企業では+3.8ポイント（同 20.9）の改善となった。

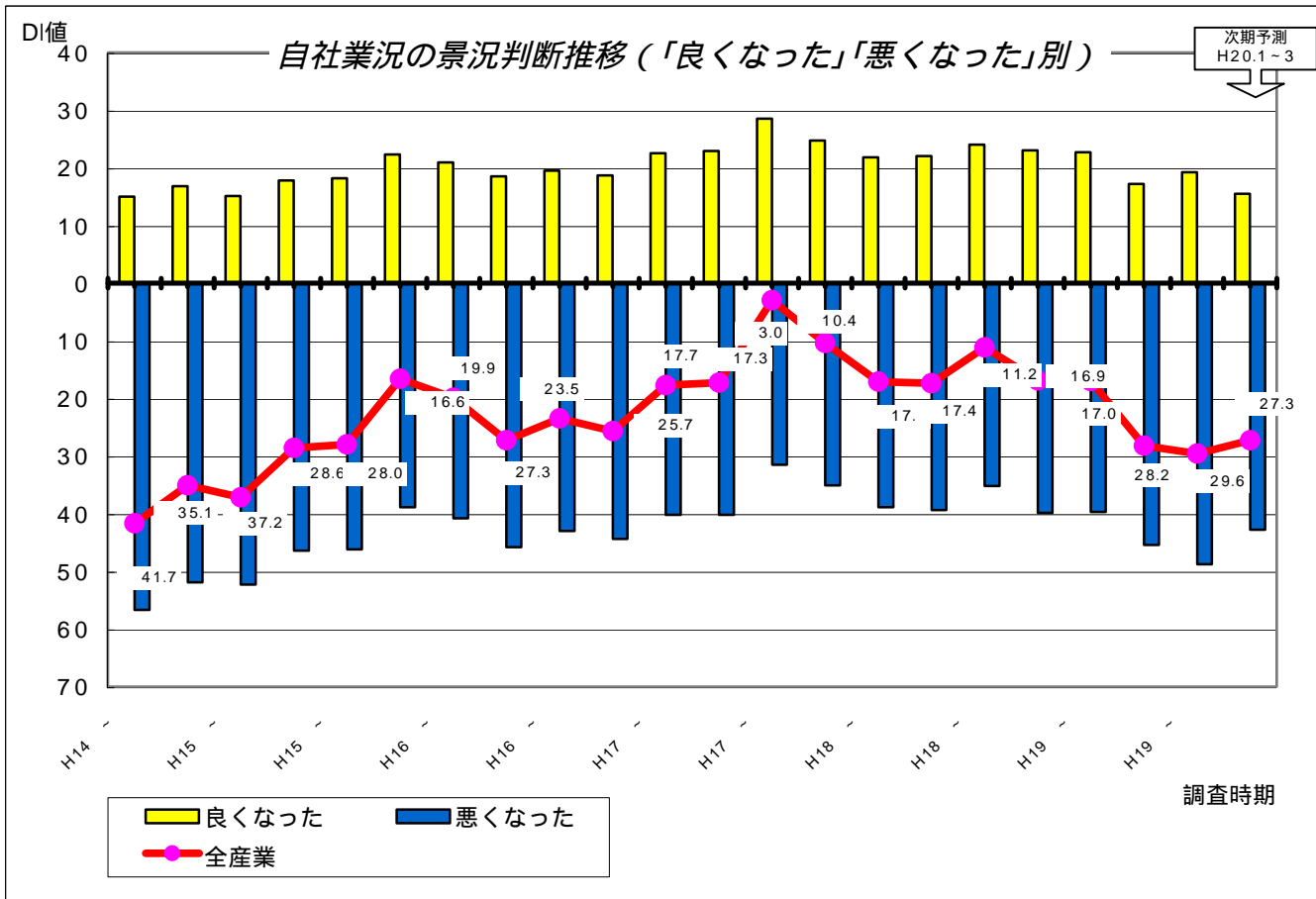
次四半期（H20年1～3月）の全業種予測DI値は 27.3（今期比+2.3ポイント）となっており、改善が見込まれている。

《自社業況の総合判断（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期 (19年 10～12月期) 実績							次四半期 (20年 1～3月期) 予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	D値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	D値
全業種	0.5	18.7	31.7	38.0	10.8	0.3	29.6	0.2	15.3	37.5	35.7	7.1	4.2	27.3
建設業	0.7	16.2	32.4	36.0	13.2	1.5	32.3	0.0	16.2	30.9	37.5	13.2	2.2	34.5
製造業	0.0	19.6	27.5	45.1	7.8	0.0	33.3	0.0	14.7	44.1	31.4	3.9	5.9	20.6
卸売業	0.7	20.5	32.2	35.6	11.0	0.0	25.4	0.0	13.7	38.4	35.6	7.5	4.8	29.4
小売業	1.4	16.9	28.2	47.9	5.6	0.0	35.2	1.4	14.1	39.4	42.3	1.4	1.4	28.2
運輸・倉庫業	0.0	6.7	33.3	40.0	20.0	0.0	53.3	0.0	3.3	36.7	46.7	13.3	0.0	56.7
サービス業	0.0	22.1	35.3	31.6	11.0	0.0	20.5	0.0	19.9	37.5	31.6	4.4	6.6	16.1
中小企業	0.5	18.1	31.9	37.8	11.4	0.3	30.6	0.2	14.5	37.4	36.0	7.4	4.5	28.7
大企業	0.0	26.8	29.3	41.5	2.4	0.0	17.1	0.0	26.8	39.0	31.7	2.4	0.0	7.3





業界の景況

《業界景況は4期連続して悪化、次期予測は反転し改善へ》

地場企業から見た自社の属する業界の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合が5.9%、「悪くなった」と回答した企業割合が58.8%、「横ばい」と回答した企業割合が34.0%となっており、DI値は52.9（前期DI 40.0）と前期比で-12.9ポイント悪化している。

業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業が+0.2ポイント（前期DI 48.2）の改善が見られたものの、運輸・倉庫業-23.3ポイント（同 36.7）、建設業-18.2ポイント（同 39.2）、サービス業-16.2ポイント（同 21.3）、卸売業-14.8ポイント（同 46.1）、小売業-5.8ポイント（同 54.8）の悪化となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-12.9ポイント（前期DI 41.3）、大企業では前期比-10.9ポイント（同 23.2）の悪化となった。

次四半期予測DI値は44.1と今期比+8.8ポイントの改善が予測されている。

《業界の景気動向（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期（19年10～12月期）実績							次四半期（20年1～3月期）予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	D値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	D値
全業種	0.3	5.6	34.0	44.3	14.5	1.3	52.9	0.0	6.0	38.8	39.0	11.1	5.2	44.1
建設業	0.0	5.1	29.4	42.6	19.9	2.9	57.4	0.0	5.9	32.4	38.2	19.1	4.4	51.4
製造業	0.0	6.9	38.2	44.1	10.8	0.0	48.0	0.0	4.9	46.1	35.3	7.8	5.9	38.2
卸売業	0.0	4.8	28.8	52.7	13.0	0.7	60.9	0.0	6.2	34.9	43.2	10.3	5.5	47.3
小売業	1.4	2.8	31.0	50.7	14.1	0.0	60.6	0.0	2.8	42.3	49.3	4.2	1.4	50.7
運輸・倉庫業	0.0	0.0	40.0	43.3	16.7	0.0	60.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	60.0
サービス業	0.7	8.8	41.2	33.8	13.2	2.2	37.5	0.0	9.6	41.9	32.4	8.1	8.1	30.9
中小企業	0.3	5.5	32.9	44.7	15.3	1.2	54.2	0.0	6.0	37.2	39.3	11.9	5.5	45.2
大企業	0.0	7.3	48.8	39.0	2.4	2.4	34.1	0.0	4.9	61.0	34.1	0.0	0.0	29.2

2. 生産額、売上高、完成工事高

《2期連続して悪化、次期予測はさらに悪化へ》

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は18.1%、「減った」と回答した企業割合は37.4%となっており、DI値は 19.3（前期 15.3）と前期比-4.0ポイント悪化した。

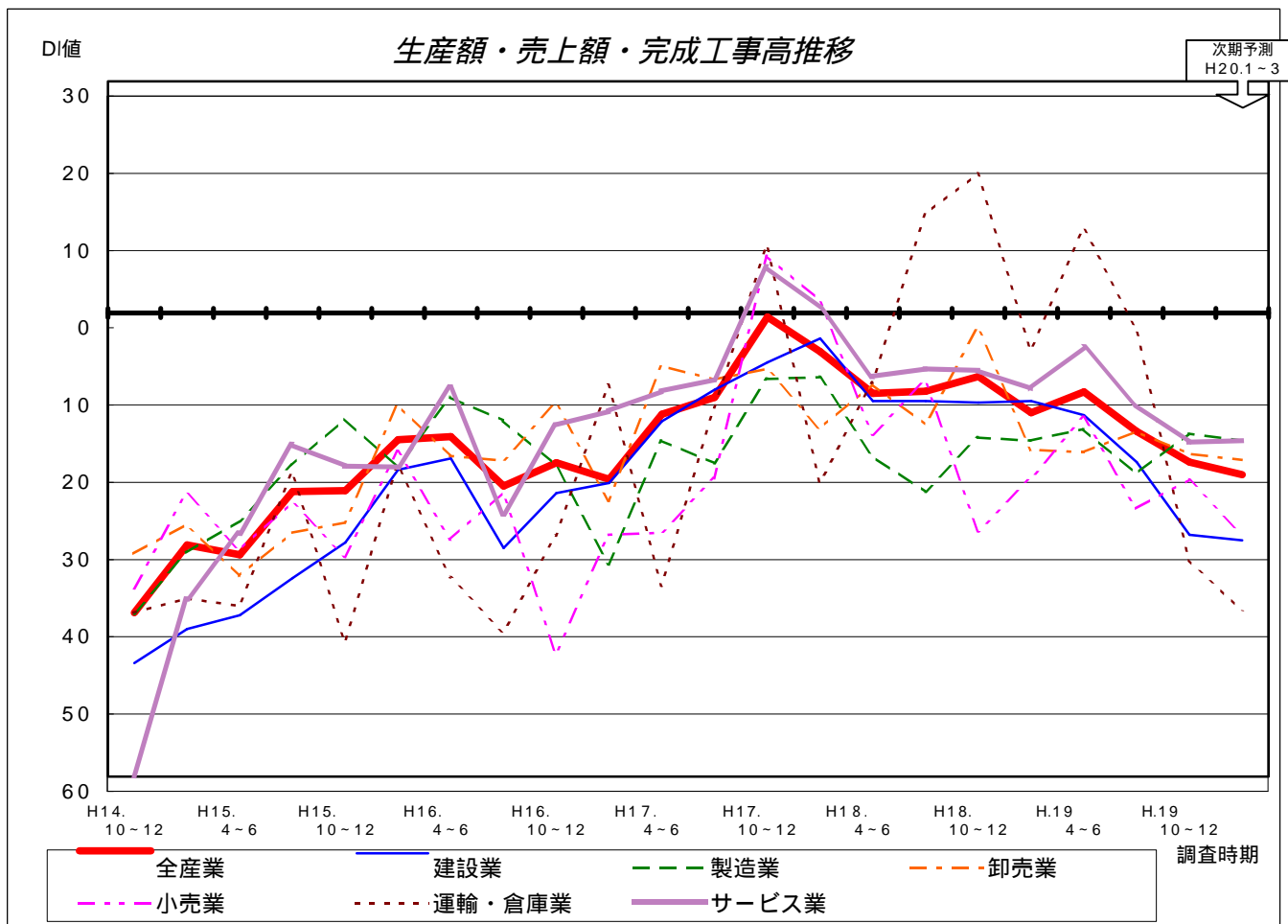
業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業+5.2ポイント、小売業+3.7ポイントの改善が見られたものの、運輸・倉庫業-29.9ポイント、建設業-9.4ポイント、サービス業-4.9ポイント、卸売業-2.9ポイントの悪化となった。

売上が増加した理由としては、「受注、需要の増加」62.5%、「得意先開拓・客数の増加」42.0%に集中している。一方で、減少した理由としては、「受注、需要の減少」67.7%、「得意先開拓、客数の減少」34.9%、「出荷・販売価格の下、料金改定」29.3%、「客単価の低下」28.4%の順となっている。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-4.4ポイント(前期DI値 15.4)悪化したものの、大企業では前期比+1.9ポイント(同 14.1)の改善となった。

(単位 %)

	今四半期 (19年 10～12月期) 実績							次四半期 (20年 1～3月期) 予測						
	2ヶ増	1ヶ増	横ばい	1ヶ減	2ヶ減	未記入	DI値	2ヶ増	1ヶ増	横ばい	1ヶ減	2ヶ減	未記入	DI値
全業種	2.3	15.8	42.0	29.3	8.1	2.6	19.3	1.0	12.4	45.4	28.5	5.8	6.9	20.9
建設業	1.5	10.3	44.9	28.7	11.8	2.9	28.7	0.7	10.3	43.4	27.9	12.5	5.1	29.4
製造業	2.0	20.6	38.2	31.4	4.9	2.9	13.7	1.0	11.8	51.0	24.5	2.9	8.8	14.6
卸売業	2.1	18.5	39.7	30.1	6.8	2.7	16.3	1.4	13.7	44.5	27.4	4.8	8.2	17.1
小売業	4.2	14.1	43.7	32.4	5.6	0.0	19.7	2.8	11.3	43.7	38.0	2.8	1.4	26.7
運輸・倉庫業	0.0	10.0	46.7	26.7	13.3	3.3	30.0	0.0	3.3	53.3	30.0	10.0	3.3	36.7
サービス業	2.9	16.9	42.6	26.5	8.1	2.9	14.8	0.0	16.2	43.4	27.9	2.9	9.6	14.6
中小企業	2.2	15.2	42.8	29.1	8.1	2.6	19.8	0.9	11.4	45.3	29.3	5.9	7.2	22.9
大企業	2.4	24.4	31.7	31.7	7.3	2.4	12.2	2.4	26.8	46.3	17.1	4.9	2.4	7.2



参考資料：（ 2 . 生産額、売上高、完成工事高 ）

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より増加した主な理由（複数回答可）（単位 %）

増加理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天候などの自然条件	増加又は減少の注、需要の減少	道路、交通事情の変化	製（商）品又は消費者への変化	価格の上下、出荷・販売料	促進等の販売	へ進出、新製（商）野品	業者大手企業、他同	客得数の先増減拓	又は単価の低下	品取扱量の増減（商）
全業種	8.9	62.5	0.0	5.4	21.4	10.7	15.2	1.8	42.0	15.2	10.7
建設業	0.0	75.0	0.0	6.3	12.5	0.0	12.5	0.0	43.8	12.5	0.0
製造業	8.7	78.3	0.0	8.7	26.1	8.7	13.0	8.7	21.7	8.7	13.0
卸売業	13.3	70.0	0.0	3.3	36.7	13.3	16.7	0.0	50.0	10.0	20.0
小売業	23.1	38.5	0.0	0.0	23.1	36.7	7.7	0.0	46.2	30.8	7.7
運輸・倉庫業	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	66.7
サービス業	3.7	44.4	0.0	7.4	7.4	0.0	22.2	0.0	44.4	22.2	0.0
中小企業	8.9	63.4	0.0	5.9	20.8	9.9	16.8	2.0	42.6	12.9	9.9
大企業	9.1	54.5	0.0	0.0	27.3	18.2	0.0	0.0	36.4	36.4	18.2

増加理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上記取扱品の品質向上	採算部門の縮小	工場、立地の移転等	支店の開設、特約店の増減	老朽設備の低下、競争力の向上	又は機械の導入、買替	員増、減、外資	手技の増減、運転	又は駐車場の増設	その他	無回答
全業種	4.5	0.9	0.9	3.6	0.9	0.9	2.7	1.8	0.9	5.4	1.8
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3
製造業	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	8.7	0.0
卸売業	6.7	0.0	3.3	3.3	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	3.3	0.0
小売業	7.7	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	3.7	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	3.7	3.7	0.0	7.4	3.7
中小企業	5.0	1.0	1.0	3.0	1.0	1.0	3.0	2.0	1.0	5.0	2.0
大企業	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より減少した主な理由（複数回答可）（単位 %）

減少理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天候などの自然条件	増加又は減少の注、需要の減少	道路、交通事情の変化	製（商）品又は消費者への変化	価格の上下、出荷・販売料	促進等の販売	へ進出、新製（商）野品	業者大手企業、他同	客得数の先増減拓	又は単価の低下	品取扱量の増減（商）
全業種	14.7	67.7	3.0	16.8	29.3	0.9	0.9	22.0	34.9	28.4	6.9
建設業	0.0	89.1	0.0	7.3	18.2	0.0	0.0	16.4	27.3	23.6	5.5
製造業	13.5	78.4	2.7	21.6	37.8	2.7	2.7	18.9	35.1	27.0	10.8
卸売業	18.5	70.4	1.9	16.7	40.7	0.0	1.9	22.2	33.3	27.8	9.3
小売業	37.0	37.0	3.7	33.3	22.2	0.0	0.0	29.6	40.7	29.6	0.0
運輸・倉庫業	25.0	58.3	8.3	8.3	41.7	0.0	0.0	41.7	41.7	25.0	8.3
サービス業	12.8	51.1	6.4	17.0	23.4	2.1	0.0	21.3	40.4	36.2	6.4
中小企業	13.4	69.0	3.2	16.7	29.6	0.5	0.9	22.2	36.1	29.2	7.4
大企業	31.3	50.0	0.0	18.8	25.0	6.3	0.0	18.8	18.8	18.8	0.0

減少理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上記取扱品の品質向上	採算部門の縮小	工場、立地の移転等	支店の開設、特約店の増減	老朽設備の低下、競争力の向上	又は機械の導入、買替	員増、減、外資	手技の増減、運転	又は駐車場の増設	その他	無回答
全業種	1.3	2.6	0.9	0.9	4.3	2.2	3.4	3.4	0.0	8.2	1.7
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	10.9	1.8
製造業	2.7	2.7	0.0	2.7	8.1	5.4	0.0	8.1	0.0	8.1	0.0
卸売業	1.9	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9	7.4	0.0	0.0	9.3	1.9
小売業	3.7	7.4	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	25.0	0.0	8.3	0.0
サービス業	0.0	6.4	2.1	2.1	8.5	2.1	6.4	0.0	0.0	8.5	2.1
中小企業	1.4	0.5	0.9	0.9	4.6	2.3	3.2	3.7	0.0	8.8	1.9
大企業	0.0	31.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0

3. 原材料、製（商）品仕入価格

《3期連続して上昇、次期予測は反転し下落へ》

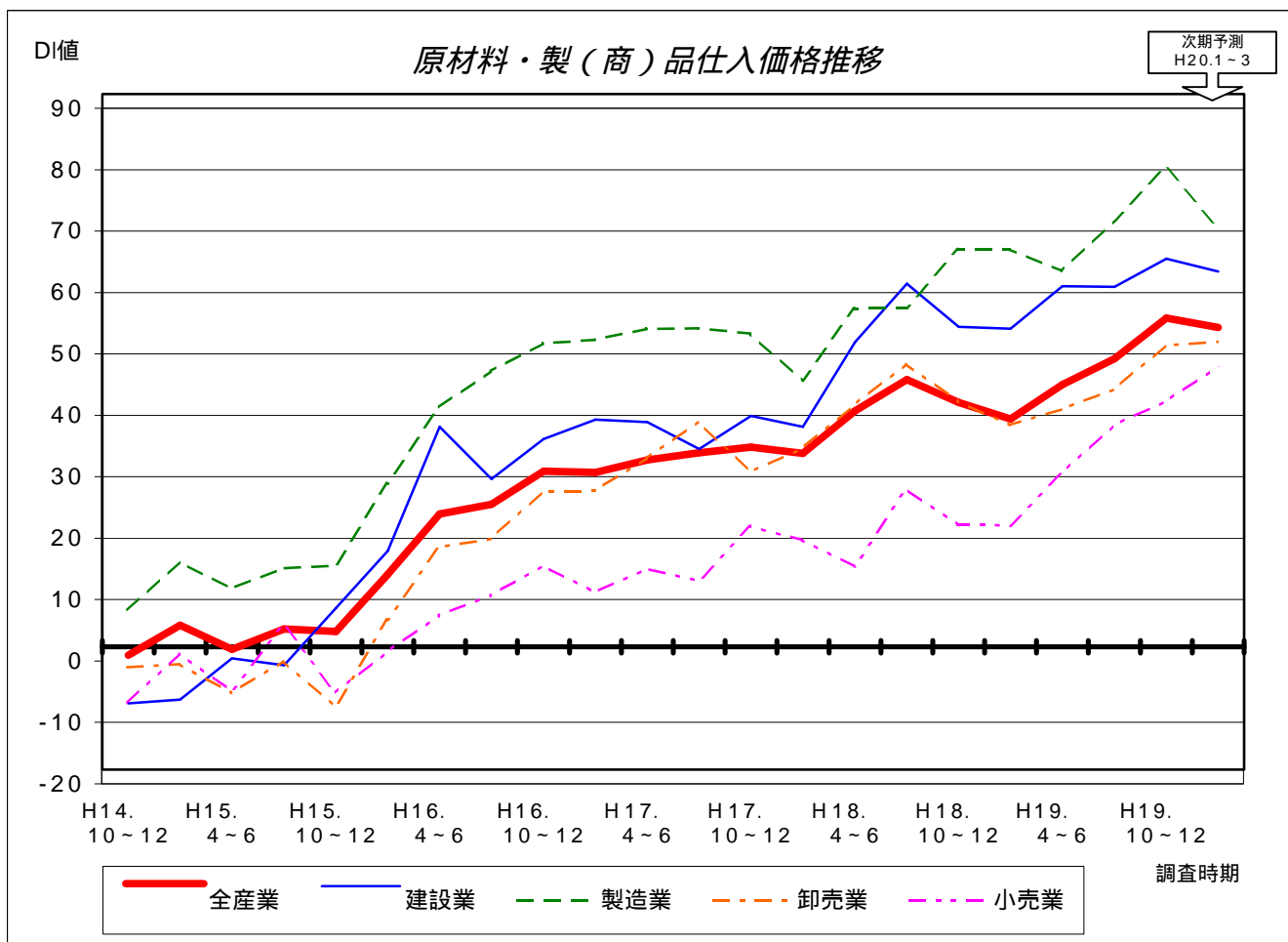
原材料、製（商）品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は56.2%、「下落」と回答した企業割合は2.7%となっており、DI値は53.5（前期DI値46.9）と前期比+6.6ポイントの「上昇」となっている。

業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業+8.7ポイント、卸売業+7.2ポイント、建設業+4.6ポイント、小売業+3.9ポイントの上昇となっている。

また、次期予測DI値については、52.0となっており、今期比で-1.5ポイントの「下落」予測となっている。

《原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して)》 (単位 %)

	今四半期(19年10~12月期)実績					次四半期(20年1~3月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	56.2	32.5	2.7	8.5	53.5	54.1	30.4	2.1	13.4	52.0
建設業	65.4	29.4	2.2	2.9	63.2	61.8	28.7	0.7	8.8	61.1
製造業	81.4	16.7	1.0	1.0	80.4	71.6	17.6	1.0	9.8	70.6
卸売業	56.2	35.6	4.8	3.4	51.4	56.8	32.2	4.8	6.2	52.0
小売業	45.1	49.3	2.8	2.8	42.3	47.9	46.5	0.0	5.6	47.9
運輸・倉庫業	40.0	6.7	0.0	53.3	40.0	40.0	6.7	0.0	53.3	40.0
サービス業	37.5	41.2	2.9	18.4	34.6	36.8	36.8	2.9	23.5	33.9
中小企業	56.6	31.9	2.9	8.6	53.7	54.1	30.0	2.2	13.6	51.9
大企業	51.2	41.5	0.0	7.3	51.2	53.7	36.6	0.0	9.8	53.7



4. 受注価格、販売価格

《2期ぶりに改善、次期予測はさらに改善へ》

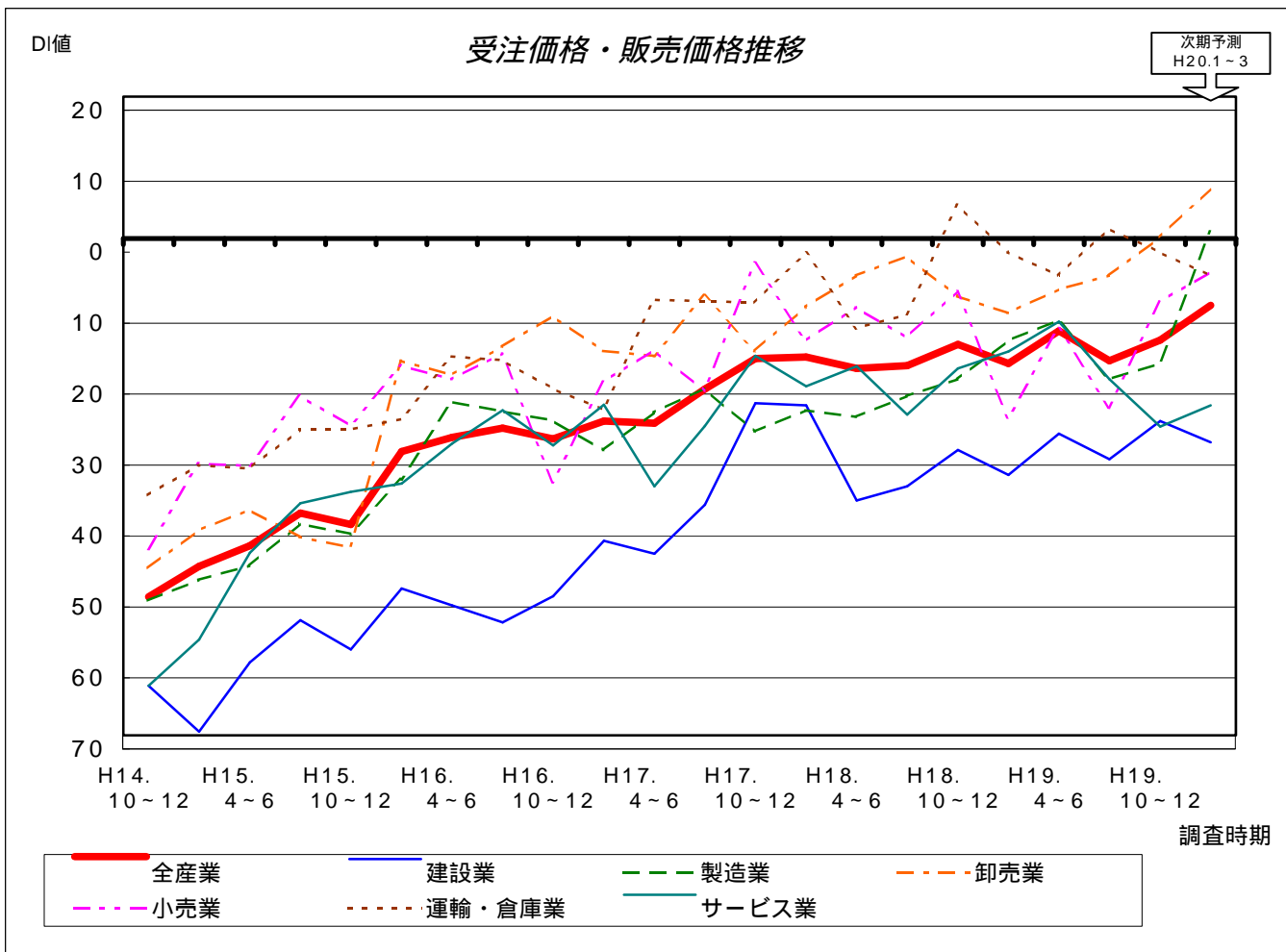
受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は9.1%、「下落」と回答した企業割合は26.3%となっており、DI値は17.2(前期DI値13.0)と前期比-4.2ポイント悪化した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業+14.9ポイント、建設業+5.4ポイント、卸売業+5.4ポイント、製造業+2.2ポイント改善したが、サービス業-6.7ポイント、運輸・倉庫業-3.3ポイントの悪化となった。

次四半期予測DI値については、9.4となっており、今期比で+4.9ポイントの改善予測となっている。

《受注価格、販売価格(前年同月と比較して)》 (単位%)

	今四半期(19年10~12月期)実績					次四半期(20年1~3月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	8.9	64.6	23.2	3.4	14.3	10.6	60.2	20.0	9.2	9.4
建設業	5.9	60.3	31.6	2.2	25.7	4.4	55.1	33.1	7.4	28.7
製造業	3.9	76.5	19.6	0.0	15.7	12.7	68.6	9.8	8.8	2.9
卸売業	19.2	61.6	17.1	2.1	2.1	22.6	56.2	13.7	7.5	8.9
小売業	11.3	69.0	18.3	1.4	7.0	12.7	64.8	15.5	7.0	2.8
運輸・倉庫業	10.0	60.0	10.0	20.0	0.0	6.7	63.3	10.0	20.0	3.3
サービス業	2.9	61.8	29.4	5.9	26.5	2.2	60.3	25.7	11.8	23.5
中小企業	8.4	63.8	24.1	3.6	15.7	10.5	59.0	20.9	9.7	10.4
大企業	14.6	75.6	9.8	0.0	4.8	12.2	78.0	7.3	2.4	4.9



5. 製(商)品在庫

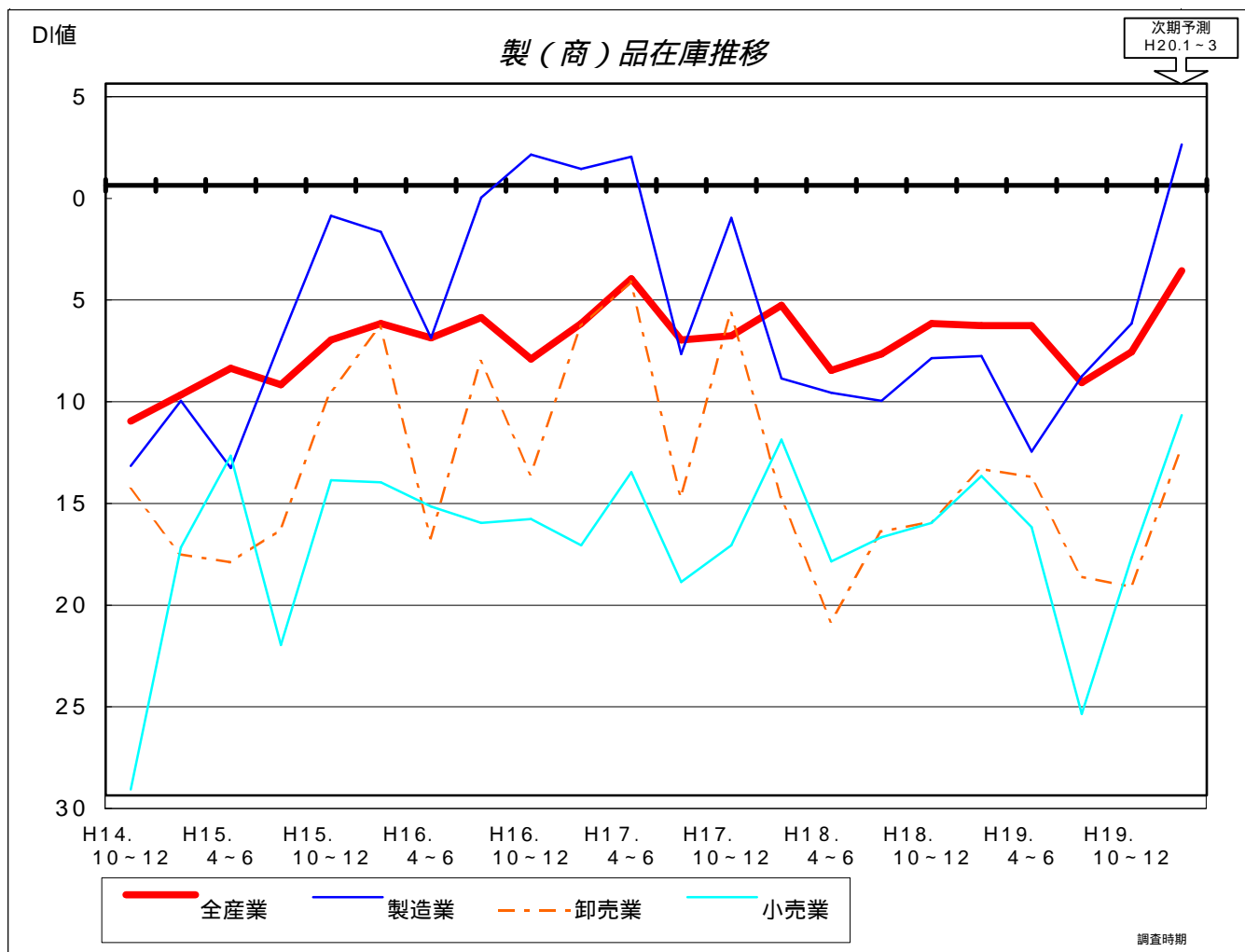
《2期ぶりに改善、次期予測はさらに改善へ》

製(商)品在庫は、「適正」と回答した企業割合は62.5%、「不足」と回答した企業割合は2.9%、「過剰」と回答した企業割合は11.1%となっており、DI値は8.2(前期DI値9.7)と前期比+1.5ポイント改善した。

次四半期予測DI値については4.2となっており、今期比で+4.0ポイントの改善が予測されている。

《製(商)品在庫(貴社の適正水準と比較して)》 (単位%)

	今四半期(19年10~12月期)実績					次四半期(20年1~3月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	2.9	62.5	11.1	23.5	8.2	2.6	62.8	6.8	27.9	4.2
建設業	1.5	55.1	1.5	41.9	0.0	0.7	51.5	2.2	45.6	1.5
製造業	5.9	76.5	12.7	4.9	6.8	5.9	79.4	3.9	10.8	2.0
卸売業	2.1	71.2	21.2	5.5	19.1	0.7	75.3	13.0	11.0	12.3
小売業	1.4	77.5	19.7	1.4	18.3	1.4	80.3	12.7	5.6	11.3
運輸・倉庫業	6.7	16.7	3.3	73.3	3.4	6.7	16.7	3.3	73.3	3.4
サービス業	2.9	52.2	5.9	39.0	3.0	3.7	49.3	4.4	42.6	0.7
中小企業	3.1	62.2	10.9	23.8	7.8	2.8	62.4	6.6	28.3	3.8
大企業	0.0	65.9	14.6	19.5	14.6	0.0	68.3	9.8	22.0	9.8



6. 営業利益

《2期ぶりに改善、次期予測はさらに改善へ》

営業利益は、「増加」と回答した企業割合は14.0%、「減少した」と回答した企業割合は47.3%、「横ばい」と回答した企業割合は36.7%となり、DI値は 33.3（前期DI 36.4）と前期比+3.1ポイント改善した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、卸売業+11.3ポイント（前期DI値 33.9）、小売業+10.1ポイント（同 42.5）、製造業+2.9ポイント（同 50.0）、サービス業+2.1ポイント（同 23.4）改善したが、運輸・倉庫業-30.1ポイント（同 26.6）、建設業-1.3ポイント（同 40.6）の悪化となった。

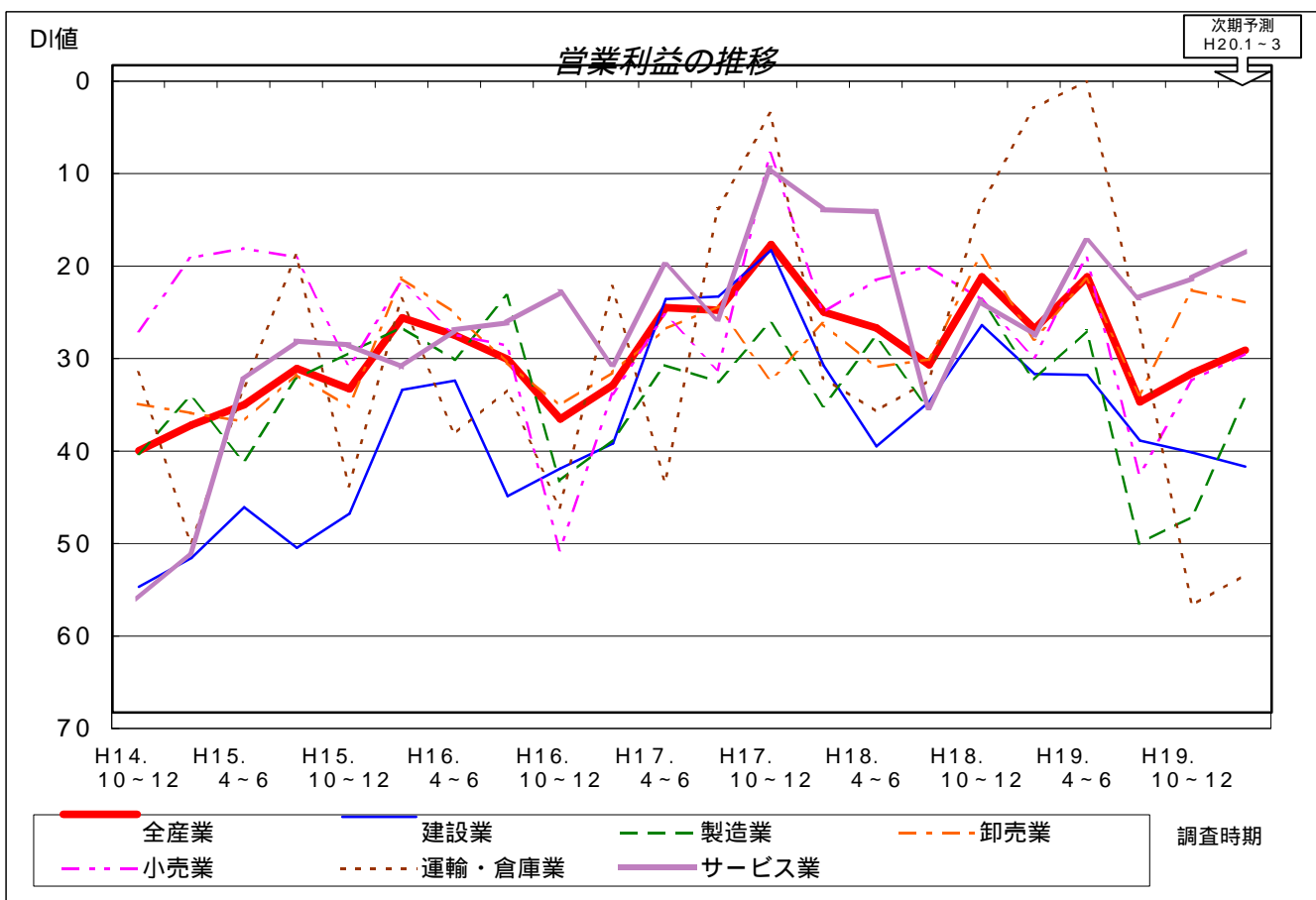
規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+2.5ポイント（前期DI 37.7）、大企業では前期比+11.2ポイント（同 18.6）改善した。

次四半期予測DI値は 30.8と、今期比で+2.5ポイントの改善が予測されている。

《営業利益（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期（19年10～12月期）実績					次四半期（20年1～3月期）予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	14.0	36.7	47.3	1.9	33.3	10.1	41.9	40.9	7.1	30.8
建設業	9.6	36.8	51.5	2.2	41.9	5.9	38.2	49.3	6.6	43.4
製造業	9.8	33.3	56.9	0.0	47.1	7.8	42.2	42.2	7.8	34.4
卸売業	16.4	42.5	39.0	2.1	22.6	11.0	47.3	34.9	6.8	23.9
小売業	15.5	36.6	47.9	0.0	32.4	11.3	40.8	40.8	7.0	29.5
運輸・倉庫業	3.3	30.0	60.0	6.7	56.7	3.3	33.3	56.7	6.7	53.4
サービス業	20.6	34.6	41.9	2.9	21.3	16.2	41.9	34.6	7.4	18.4
中小企業	12.6	37.9	47.8	1.7	35.2	9.3	42.1	41.4	7.2	32.1
大企業	34.1	19.5	41.5	4.9	7.4	22.0	39.0	34.1	4.9	12.1



7. 売掛期間

《2期連続して悪化、次期予測は反転し改善へ》

売掛期間は、「短縮化」と回答した企業割合は1.9%、「長期化」と回答した企業割合は11.8%、「不変」と回答した企業割合は83.4%となっており、DI値は 9.9と前期比-1.9ポイント悪化した。

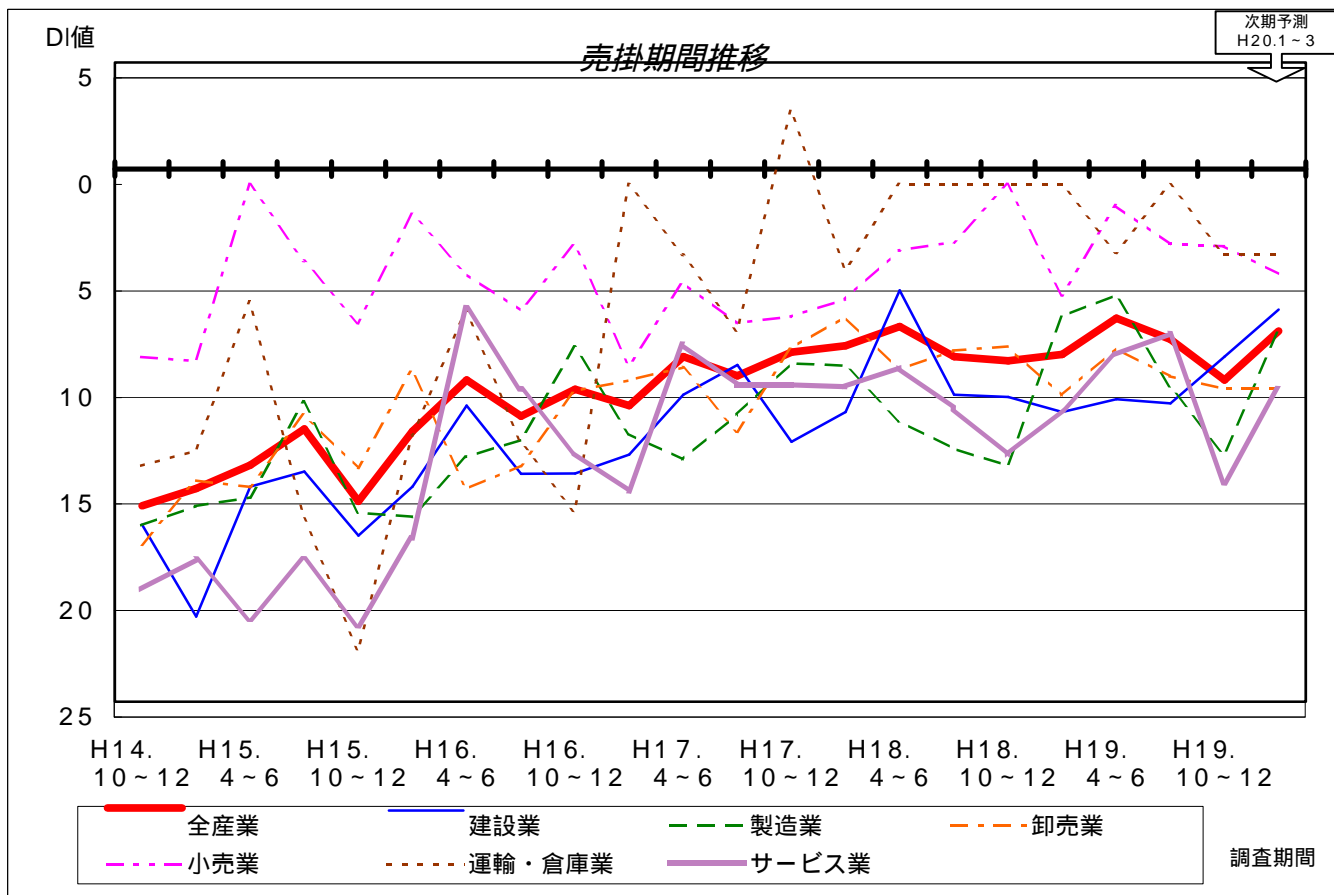
規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-2.3ポイント（前期DI 7.9）悪化したものの、大企業では前期比+4.4ポイント（同 9.3）の改善となった。

次四半期のDI値については 7.6と、今期比で+2.3ポイントの改善が予測されている。

《売掛期間（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期（19年10～12月期）実績					次四半期（20年1～3月期）予測				
	短縮化	不変	長期化	未記入	DI値	短縮化	不変	長期化	未記入	DI値
全業種	1.9	83.4	11.8	2.9	9.9	1.4	81.6	9.0	7.9	7.6
建設業	0.0	87.5	8.8	3.7	8.8	0.0	85.3	6.6	8.1	6.6
製造業	0.0	87.3	12.7	0.0	12.7	0.0	86.3	6.9	6.9	6.9
卸売業	3.4	82.2	13.0	1.4	9.6	2.7	78.1	12.3	6.8	9.6
小売業	5.6	84.5	8.5	1.4	2.9	2.8	84.5	7.0	5.6	4.2
運輸・倉庫業	0.0	90.0	3.3	6.7	3.3	0.0	90.0	3.3	6.7	3.3
サービス業	2.2	75.7	16.2	5.9	14.0	2.2	75.0	11.8	11.0	9.6
中小企業	1.9	82.9	12.1	3.1	10.2	1.6	80.9	9.3	8.3	7.7
大企業	2.4	90.2	7.3	0.0	4.9	0.0	92.7	4.9	2.4	4.9



8. 資金繰り

《3期ぶりに悪化、次期予測は反転し改善へ》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は4.3%、「苦しい」と回答した企業は27.1%、「不変」と回答した企業は66.7%となっており、DI値は22.8と前期比-3.9ポイントの悪化となった。

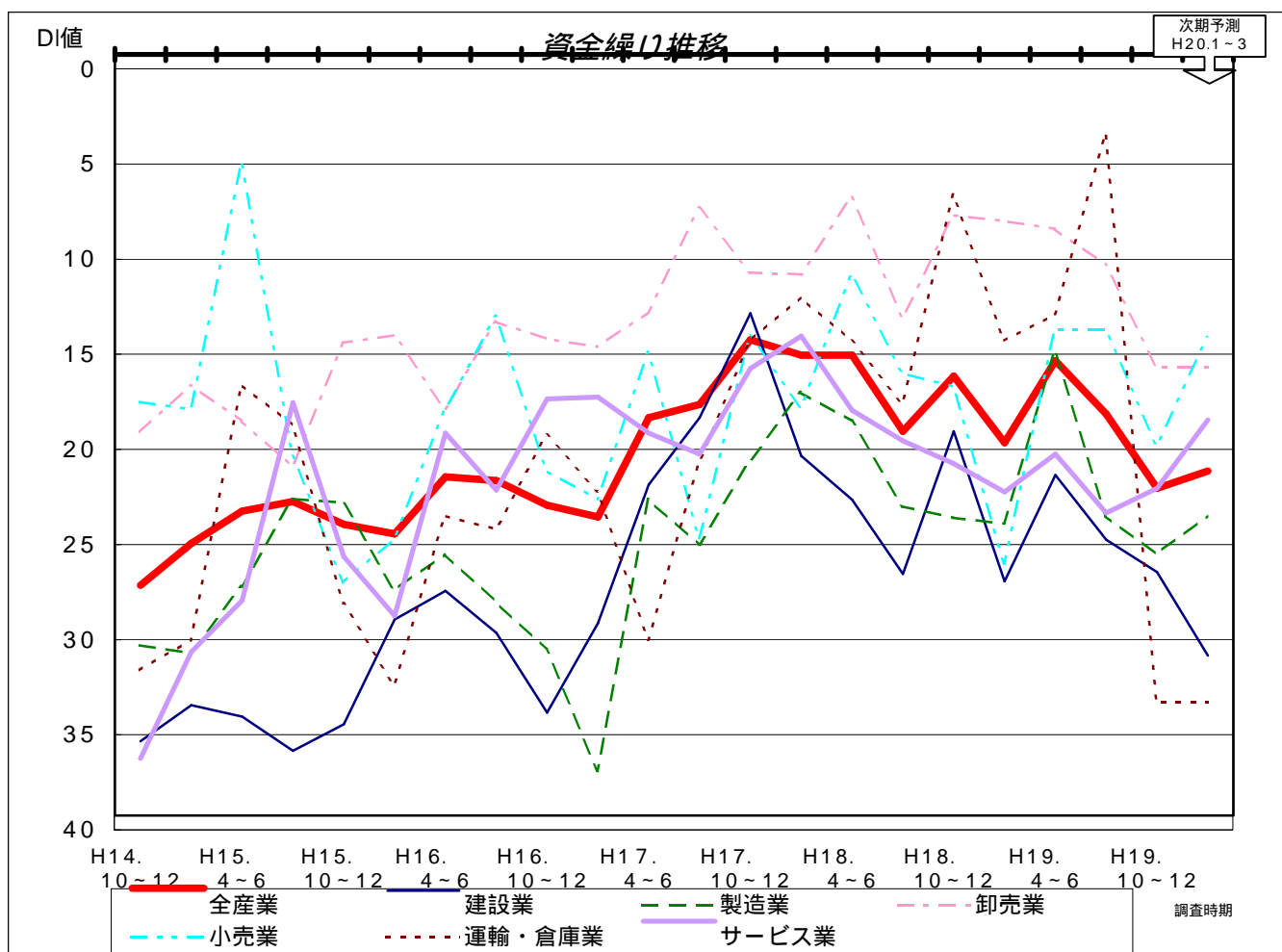
業種別に対前期比でDI値を見ると、サービス業は+3.0ポイント改善したものの、運輸・倉庫業-29.9ポイント、小売業-6.1ポイント、卸売業-5.4ポイント、製造業-2.0ポイント、建設業-1.7ポイントの悪化となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-4.3ポイント(前期DI 20.2)の悪化となったものの、大企業では前期比+2.4ポイント(同0.0)の改善となった。

《資金繰り(前年同期と比較して)》

(単位 %)

	今四半期(19年10~12月期)実績					次四半期(20年1~3月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	4.3	66.7	27.1	1.9	22.8	3.7	63.3	25.6	7.4	21.9
建設業	2.9	65.4	30.1	1.5	27.2	2.2	58.1	33.8	5.9	31.6
製造業	2.9	67.6	28.4	1.0	25.5	2.0	64.7	25.5	7.8	23.5
卸売業	6.2	71.2	21.9	0.7	15.7	4.8	67.8	20.5	6.8	15.7
小売業	5.6	66.2	25.4	2.8	19.8	5.6	67.6	19.7	7.0	14.1
運輸・倉庫業	0.0	60.0	33.3	6.7	33.3	0.0	56.7	33.3	10.0	33.3
サービス業	5.1	64.0	27.9	2.9	22.8	5.1	61.8	24.3	8.8	19.2
中小企業	3.8	65.9	28.3	2.1	24.5	3.4	62.1	26.7	7.8	23.3
大企業	12.2	78.0	9.8	0.0	2.4	7.3	80.5	9.8	2.4	2.5



9. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は47.7%（前期47.6%）と前期比で+0.1%の増加となった。一方で、「行ってない」とする企業は50.2%（前期50.4%）と前期比で-0.2%の減少となった。

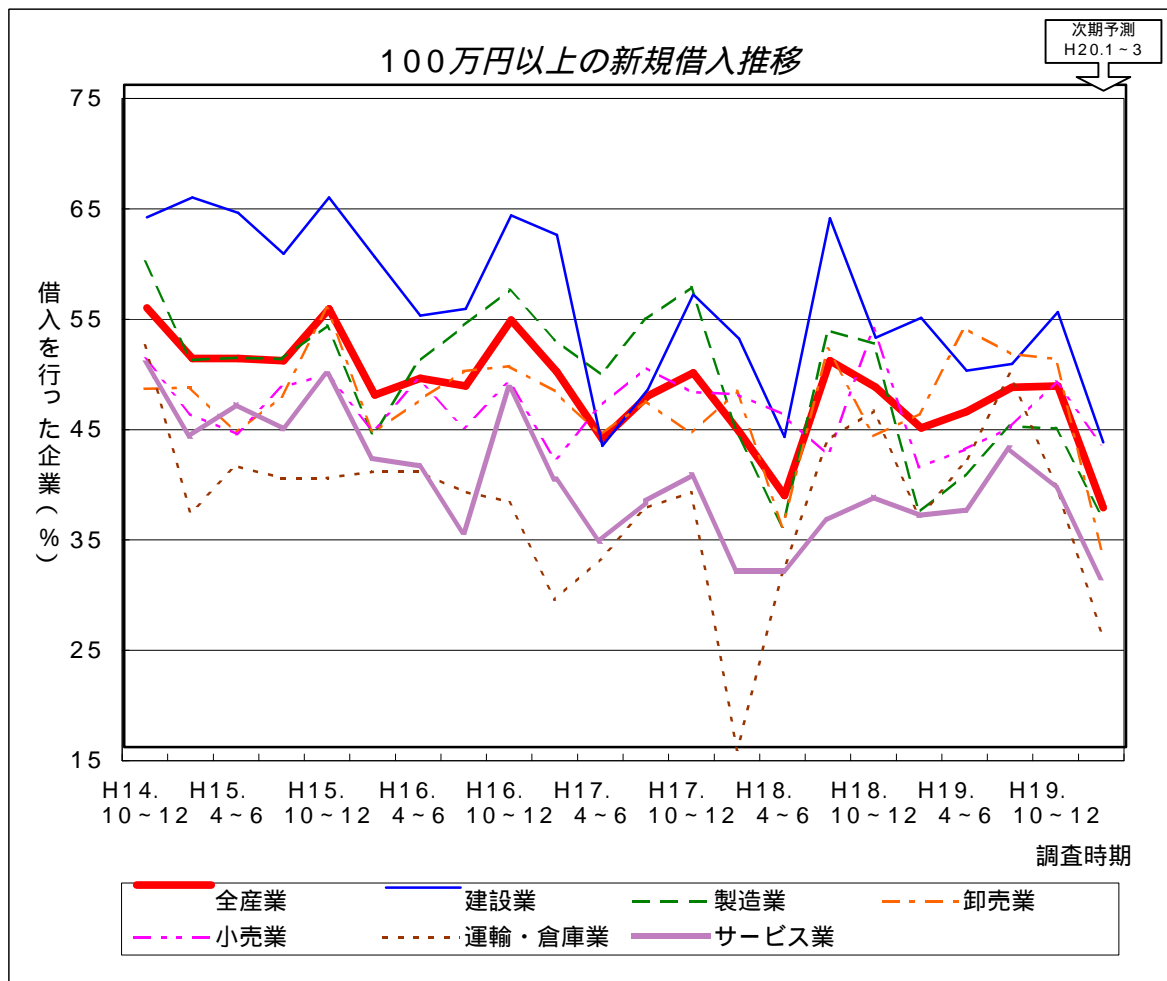
資金使途については、「運転」73.3%、「運転・設備」16.9%、「設備」4.4%という内訳になっている。

次四半期については、「行う予定」とする企業は36.7%、「行わない」とする企業は56.5%となっている。

《 100万円以上の新規借入 》

(単位 %)

	今四半期 (19年 10～12月期) 実績			次四半期 (20年 1～3月期) 予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	47.7	50.2	2.1	36.7	56.5	6.8
建設業	54.4	44.1	1.5	42.6	50.0	7.4
製造業	45.1	52.0	2.9	37.3	55.9	6.9
卸売業	51.4	47.3	1.4	34.2	61.6	4.1
小売業	49.3	49.3	1.4	43.7	52.1	4.2
運輸・倉庫業	40.0	56.7	3.3	26.7	63.3	10.0
サービス業	39.7	57.4	2.9	31.6	58.8	9.6
中小企業	46.9	51.4	1.7	35.3	58.3	6.4
大企業	58.5	34.1	7.3	56.1	31.7	12.2



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	73.3	16.9	4.4	5.4	71.5	16.2	6.1	6.1
建設業	79.7	12.2	2.7	5.4	86.2	6.9	3.4	3.4
製造業	73.9	17.4	2.2	6.5	71.1	18.4	0.0	10.5
卸売業	74.7	16.0	2.7	6.7	72.0	18.0	2.0	8.0
小売業	60.0	25.7	11.4	2.9	58.1	25.8	12.9	3.2
運輸・倉庫業	58.3	25.0	0.0	16.7	62.5	37.5	0.0	0.0
サービス業	74.1	16.7	7.4	1.9	62.8	14.0	16.3	7.0
中小企業	76.5	14.0	3.7	5.9	76.1	11.7	5.4	6.8
大企業	37.5	50.0	12.5	0.0	30.4	56.5	13.0	0.0

10. 100万円以上の設備投資

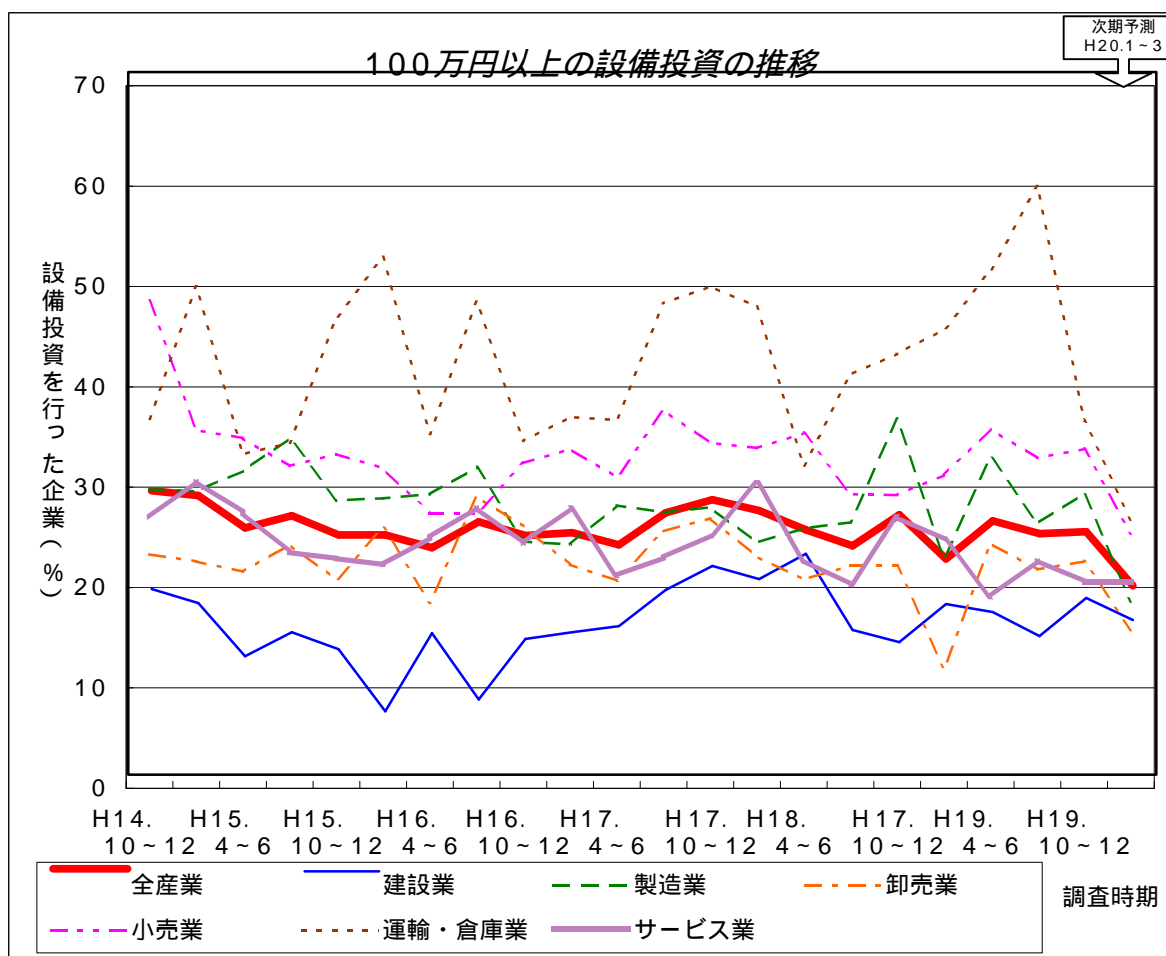
100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は24.2%、「行ってない」とする企業は71.0%となっており、その投資内容については、「新規」26.0%、「新規・更新」35.3%、「更新」31.3%という内訳になった。

次期予測については、「行う予定」とする企業は18.8%、「行わない」とする企業は71.8%であり、その投資内容については、「新規」25.6%、「新規・更新」43.6%、「更新」26.5%となっている。

《100万円以上の設備投資》

(単位 %)

	今四半期(19年10~12月期)実績			次四半期(20年1~3月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	24.2	71.0	4.8	18.8	71.8	9.3
建設業	17.6	80.1	2.2	15.4	74.3	10.3
製造業	29.4	68.6	2.0	18.6	72.5	8.8
卸売業	22.6	67.8	9.6	15.8	74.0	10.3
小売業	33.8	63.4	2.8	25.4	69.0	5.6
運輸・倉庫業	36.7	60.0	3.3	26.7	63.3	10.0
サービス業	20.6	73.5	5.9	20.6	69.9	9.6
中小企業	21.6	73.8	4.7	16.0	74.7	9.3
大企業	61.0	31.7	7.3	58.5	31.7	9.8



100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期 100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期 100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	26.0	35.3	31.3	7.3	25.6	43.6	26.5	4.3
建設業	12.5	45.8	37.5	4.2	23.8	42.9	33.3	0.0
製造業	26.7	23.3	36.7	13.3	21.1	36.8	31.6	10.5
卸売業	30.3	36.4	30.3	3.0	21.7	43.5	26.1	8.7
小売業	33.3	33.3	20.8	12.5	50.0	38.9	5.6	5.6
運輸・倉庫業	27.3	36.4	27.3	9.1	37.5	25.0	37.5	0.0
サービス業	25.0	39.3	32.1	3.6	14.3	57.1	28.6	0.0
中小企業	28.8	31.2	32.0	8.0	26.9	37.6	30.1	5.4
大企業	12.0	56.0	28.0	4.0	20.8	66.7	12.5	0.0

11. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」55.7%、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」53.5%、「営業利益の低下」45.1%、「原材料高、入手難」31.4%の4項目を指摘する傾向が続いており、全業種ともほぼ4項目に集中している。

他に指摘が集中した項目として、建設業の「官公需要の停滞」41.9%。製造業の「販売価格への転嫁難」45.1%。卸売業の「販売価格への転嫁難」41.8%。運輸・倉庫業の「人材難、求人難、定着性の悪化」46.7%。サービス業の「人材難、求人難、定着性の悪化」33.8%、「経費の増加」32.4%が挙げられ、3割を超す指摘となっている。

《当面の経営上の問題点(複数回答可)》

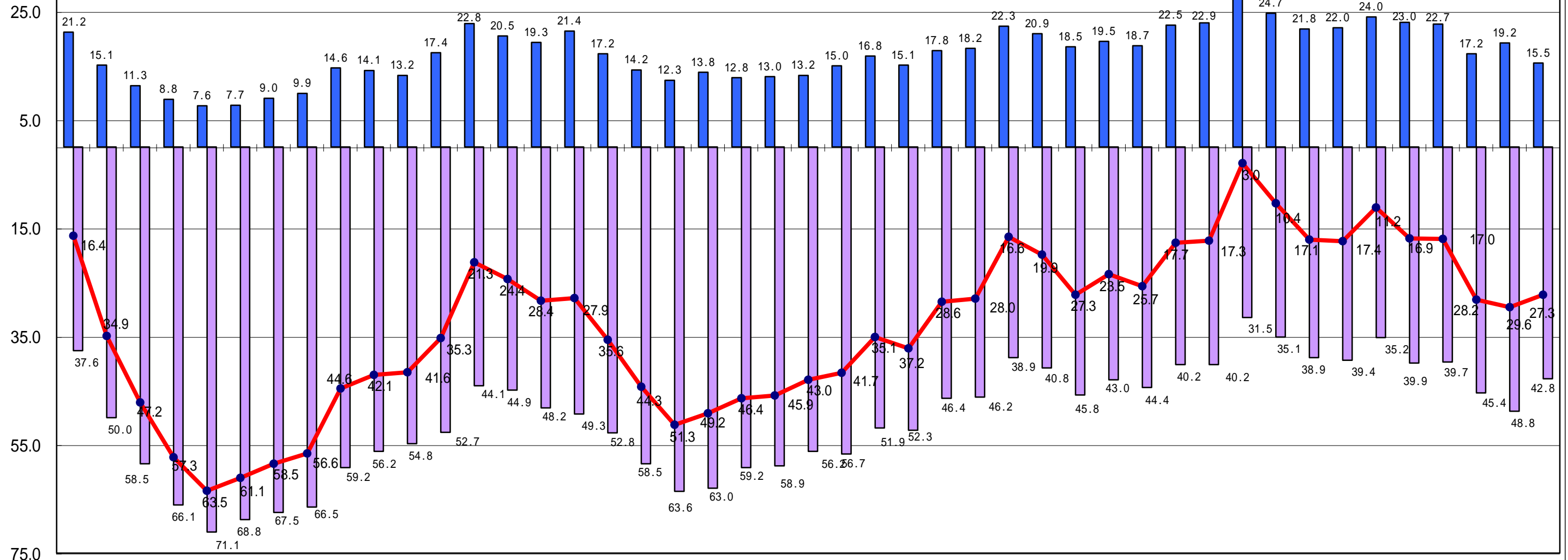
(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	の受注、販売競争の激化	び額売、上額、高の産伸	出店、業者、大型店の進	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低下率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、代金の回収	化売、掛金の長期
全業種	55.7	53.5	11.6	20.3	0.2	7.6	5.0	31.4	12.4	4.5	27.9	6.1	6.9
建設業	70.6	61.8	5.9	41.9	0.0	20.6	2.9	31.6	3.7	0.0	13.2	4.4	3.7
製造業	53.9	49.0	4.9	16.7	0.0	4.9	5.9	56.9	16.7	5.9	45.1	3.9	5.9
卸売業	56.2	52.7	13.7	17.1	0.7	3.4	3.4	27.4	21.2	10.3	41.8	13.7	8.2
小売業	56.3	50.7	22.5	4.2	0.0	2.8	2.8	25.4	11.3	5.6	21.1	1.4	7.0
運輸・倉庫業	26.7	43.3	13.3	10.0	0.0	0.0	23.3	30.0	13.3	0.0	20.0	0.0	0.0
サービス業	47.8	52.9	14.0	15.4	0.0	5.1	5.1	19.9	8.8	2.2	19.9	5.1	11.0
中小企業	55.5	53.8	11.0	20.2	0.2	7.9	5.3	31.2	12.4	4.3	28.1	6.6	7.4
大企業	58.5	48.8	19.5	22.0	0.0	2.4	0.0	34.1	12.2	7.3	24.4	0.0	0.0

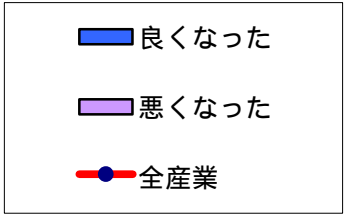
問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店代、剽店、が家、化難人、費入、対労、資、金利、難情、その他	不足、舗、駐、車工場、用地狭	代剽店、舗、の老、朽、設、備、過、近	が家、り賃、地、代、の、値、上	化難人、材、定、着、性、求、の、人、悪	費入、増、手、過、剩、人、件	対労、策、務、管、理、組、合	資、金、借、入、難	金利、負、担、増、加	難情、報、不、足、人、材	その他
全業種	27.2	45.1	1.1	3.7	0.5	22.4	4.8	2.7	8.1	9.7	5.0	1.8	2.7
建設業	23.5	49.3	0.0	1.5	0.0	17.6	5.1	0.7	8.8	8.8	2.2	1.5	2.2
製造業	25.5	43.1	1.0	3.9	0.0	21.6	2.9	0.0	8.8	7.8	2.0	1.0	2.9
卸売業	29.5	45.2	1.4	2.7	0.7	13.7	1.4	0.7	4.1	11.0	4.1	1.4	2.7
小売業	23.9	46.5	4.2	5.6	0.0	18.3	8.5	1.4	11.3	8.5	5.6	0.0	0.0
運輸・倉庫業	23.3	46.7	0.0	6.7	0.0	46.7	6.7	13.3	0.0	16.7	13.3	3.3	13.3
サービス業	32.4	41.2	0.7	5.1	1.5	33.8	7.4	7.4	11.0	9.6	8.8	3.7	2.2
中小企業	26.7	46.2	1.0	3.4	0.5	21.0	4.7	2.4	8.4	9.7	5.0	1.6	2.9
大企業	34.1	29.3	2.4	7.3	0.0	41.5	7.3	7.3	2.4	9.8	4.9	4.9	0.0

自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）

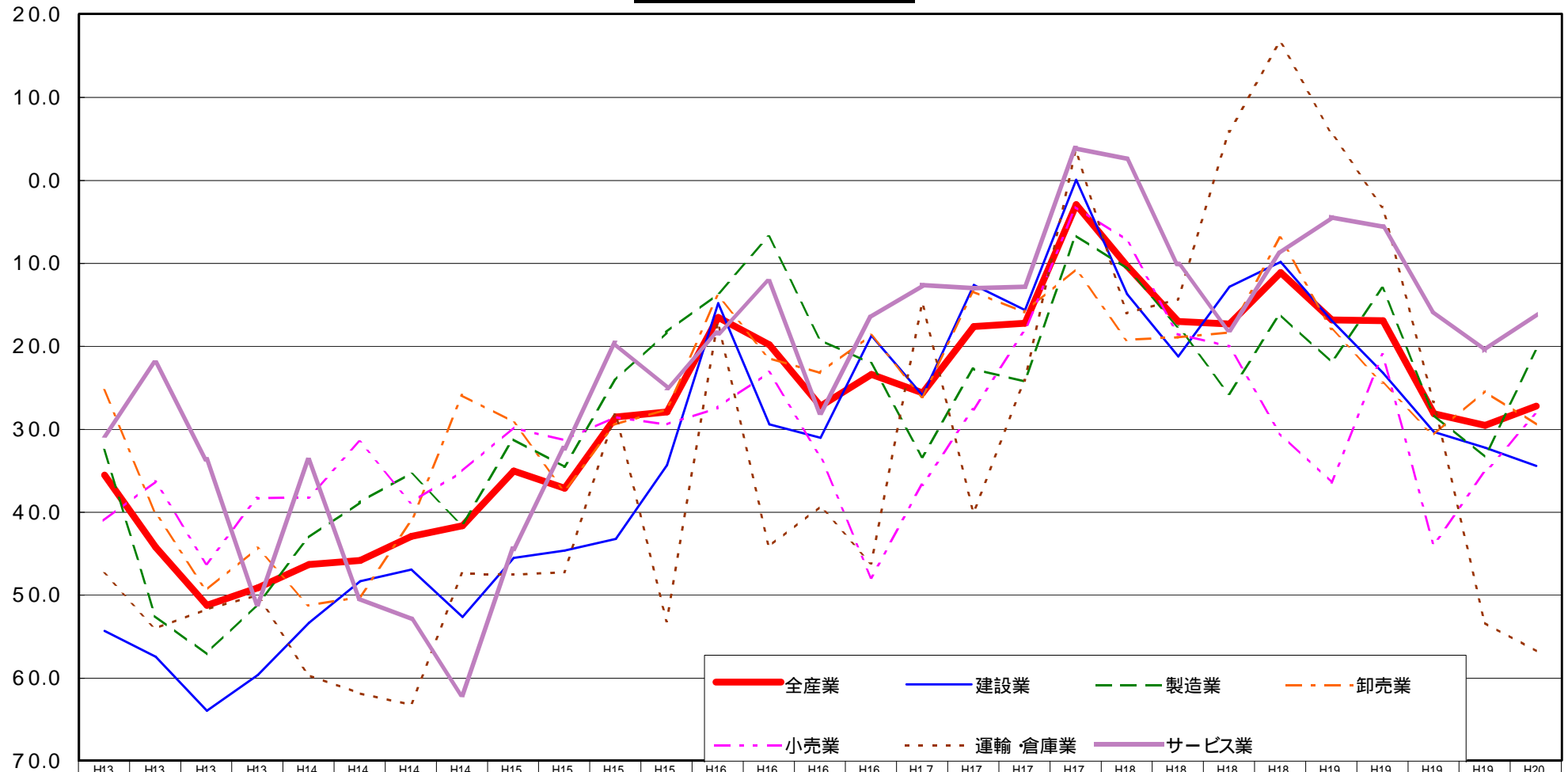
自社業況DI値の推移



H9 公示地価六年連続下落
 H9 消費税5%に引上
 H9 米好調株価八千ドル台
 H9 三洋山一拓銀破綻
 H10 企業倒産件数戦後最悪
 H10 失業率最悪四・一%
 H11 東証株バブル後最安値
 H11 最大九兆三千億円減税
 H11 地域振興券交付
 H11 男性失業率初五%台
 H11 一勸富士興銀統合発表
 H11 経済新生対策十八兆円
 H11 公示地価九年連続下落
 H11 大卒就職率最低九一・一%
 H11 九州沖縄サミット開催
 H11 倒産負債最悪二四兆円
 H11 日銀量的金融緩和決定
 H11 小泉内閣骨太方針発表
 H11 米テロ東証株一万円割
 H11 失業率悪化五・五%
 H11 日経平均九千五百円割れ
 H11 政府景気底入れ判断
 H11 輸出と生産の好循環に陰り
 H11 総合デフレ対策の発表
 H11 日経平均八千円割れ
 H11 イラク戦争SARS
 H11 日経平均一万円台回復
 H11 暖冬、足利銀行国有化
 H11 日経平均一万円台回復
 H11 鳥インフルエンザ・九州新幹線開業
 H11 消費税法改正・年金改革法案成立
 H11 参院選民主党躍進・国の債務残高七百兆円突破
 H11 新潟中越地震・新紙幣発行
 H11 地下鉄七隈線
 H11 愛知万博開幕・福岡沖地震
 H11 ペイオフ全面解禁
 H11 衆議院選挙自民大勝
 H11 個人情報保護法
 H11 改正道路交通法施行
 H11 新会社法施行
 H11 日経平均一万七千円台回復
 H11 日銀量的緩和と政策解除
 H11 日経平均一万六千円台回復
 H11 構造計算偽造問題
 H11 衆議院選挙自民大勝
 H11 安部内閣発足
 H11 米国産牛肉輸入再開
 H11 日銀による追加利上げ
 H11 対「U」最安値を更新
 H11 参院選与野党逆転・安部首相辞任
 H11 福田内閣発足
 H20 来期予測



自社業況DI値の推移



	H13.1~3	H13.4~6	H13.7~9	H13.10~12	H14.1~3	H14.4~6	H14.7~9	H14.10~12	H15.1~3	H15.4~6	H15.7~9	H15.10~12	H16.1~3	H16.4~6	H16.7~9	H16.10~12	H17.1~3	H17.4~6	H17.7~9	H17.10~12	H18.1~3	H18.4~6	H18.7~9	H18.10~12	H19.1~3	H19.4~6	H19.7~9	H19.10~12	H20.1~3
全産業	35.6	44.3	51.3	49.2	46.4	45.9	43.0	41.7	35.1	37.2	28.6	28.0	16.6	19.9	27.3	23.5	25.7	17.7	17.3	3.0	10.4	17.1	17.4	11.2	16.9	17.0	28.2	29.6	27.3
建設業	54.4	57.5	64.0	59.7	53.4	48.4	47.0	52.7	45.6	44.7	43.3	34.4	14.9	29.5	31.1	18.8	26.0	12.7	15.7	0.0	13.8	21.3	12.9	9.9	17.0	23.3	30.4	32.3	34.5
製造業	32.5	52.5	57.1	51.1	43.1	38.8	35.3	41.5	31.2	34.5	24.1	18.3	13.7	6.8	19.2	22.0	33.3	22.7	24.2	6.6	10.6	17.6	25.7	16.1	21.9	13.0	28.2	33.3	20.6
卸売業	25.3	40.1	49.4	44.3	51.2	50.2	41.2	25.9	29.1	37.4	29.4	27.6	13.9	21.4	23.2	18.7	26.1	13.4	15.9	10.7	19.2	18.9	18.3	6.9	17.9	24.4	30.7	25.4	29.4
小売業	41.0	36.3	46.2	38.3	38.2	31.5	38.8	35.1	29.8	31.3	28.5	29.4	27.4	23.1	33.2	47.9	36.7	27.6	18.2	3.2	7.2	18.5	20.0	30.5	36.4	21.0	43.9	35.2	28.2
運輸・倉庫業	47.4	54.0	51.7	50.0	59.6	61.8	63.2	47.4	47.5	47.2	28.1	53.1	17.1	44.2	39.3	46.2	14.8	40.0	24.1	3.6	16.0	14.3	5.9	16.7	5.7	3.2	26.7	53.3	56.7
サービス業	30.7	22.0	33.6	51.1	33.7	50.4	52.9	62.0	44.4	32.3	19.6	25.0	18.4	12.2	28.0	16.5	12.6	13.0	12.8	3.9	2.6	10.1	18.0	8.8	4.4	5.6	15.7	20.5	16.1